



2026年5月29日

各位

会社名 イオン北海道株式会社
(コード番号: 7512 東証スタンダード市場・札証)
代表者名 代表取締役社長 小寺 博之
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 田花 康一
電話番号 011-865-9111

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主又はその他の関係会社の商号等 (2026年2月28日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融証券取引所名等
		直接 保有分	合算 対象分	計	
イオン株式会社	親会社	65.67	1.56	67.23	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、イオン株式会社（純粋持株会社）及び、同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しております。イオン株式会社が、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制、共通サービスの提供などを担い、グループシナジーの最大化をはかる一方で、当社を含めたグループ会社は、専門性を高め、地域に密着した経営を行うことで、より一層のお客さま満足の上昇をはかっております。

当社の属する企業グループは、10兆円を超える営業収益規模を活かし、グループでの共同調達や効率的なサプライチェーンの構築に取り組み、コスト低減を進め、イオンのブランド「トップバリュ」の開発や、メーカーや国内外の産地との直取引を拡大し、お客さまにとって価値ある商品の開発と魅力的な価格の実現に努めております。

当社は、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、より良い効果または結果を導き出すべく、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社への報告を行っております。イオン株式会社ならびにグループ企業とは、相互に自主・独立性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長、発展、業績の向上に努めております。

また2026年5月29日現在、当社取締役11名、監査役4名のうち、4名が親会社等で兼務しております。

役員の兼務状況

(2026年5月29日現在)

役職	氏名	親会社等又は そのグループ会社の役職	就任理由
非常勤取締役	古澤 康之	イオン株式会社 執行役GMS事業担当 イオンリテール株式会社 代表取締役社長 イオン九州株式会社 取締役 イオンネクスト株式会社 取締役 イオン東北株式会社 取締役	当社の親会社であるイオン株式会社の執行役であり、GMS事業担当としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させるため
非常勤取締役	大池 学	イオン株式会社 顧問	当社の親会社であるイオン株式会社の顧問であり、特に「ディスカウント事業」をはじめとする豊富な経験と実績を当社の経営に反映させるため
社外取締役	柚木 和代	イオン九州株式会社 社外取締役	企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識が当社の企業価値の向上に資すると判断したため
常勤監査役	齋藤 達也	株式会社未来屋書店 監査役	グループ企業の多様な業務経験から財務・経営管理に精通しており、その見識・経験を当社の監査体制強化に反映させるため

出向者の受入状況

(2026年2月28日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向受入理由
本社	13名	イオンリテール株式会社等	業務体制の強化
店舗	15名	イオンリテール株式会社等	業務体制の強化

3. 支配株主等との取引に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

4. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

イオン株式会社は、当社の議決権の65.67%（2026年2月28日現在）を有する親会社です。当社

が、親会社及び親会社グループ各社と取引を行う場合には、市場価格に基づいた適正な条件により取引を行い、年 2 回関連当事者取引先との取引実績の増減等を独立社外取締役が出席する取締役会において報告するなど取引の合理性・相当性の精査を実施し、適切に監督しています。

また、重要な取引については、取締役会の諮問機関であり、その過半数が独立社外取締役と社外監査役で構成される「独立役員会議」において、当社の企業価値向上の観点から当該取引の公正性及び合理性が確保されていることを検証したうえで取締役会に付議し、また特別利害関係人を除外したうえで決議し、手続の公正性を確保しています。

なお、当社は、親会社及び親会社グループ各社と以下の取引がありますが、これらの取引に際しては、一般取引条件を参考に双方協議のうえ、合理的にその価格を決定しており、市場価格等の変動があった場合には適宜見直しています。

- ① 商品の仕入れは、大量一括購入により価格交渉力を高め、競合他社と比較し有利な価格で当該グループ会社より購入しています。
- ② 店舗賃貸借に関する条件は、一般取引条件と同様に近隣相場を参考にして交渉のうえ決定しています。
- ③ 取引条件については、一般取引条件と同様に交渉のうえ決定しています。

以上のように親会社及び親会社グループ各社から一定の独立性が確保されており、当社は株主の保護に努めています。

以 上